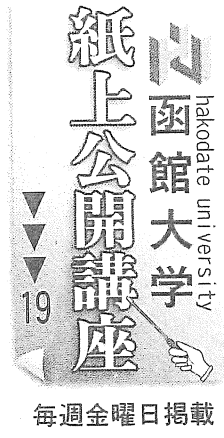


教授 片山 郁夫

「この年齢になると、そろそろ本棚の本を整理、処分しなければならぬ...と思うようになる。だけど、ではその作業を直ちに始めるかというところ、まだ今日はいいや、と先延ばしにする。心の片隅では、自分はまだ死なないと思っっている。まだ明日も生きていられるだろう、自分の間は生きていられるだろうと考えている。」



毎週金曜日掲載

■ 継続企業

「明日も生存」が前提

確かな根拠もあるわけでもないが、計の公準ないし慣習(コンベンション)とも称される概念のことになります。極端な場
この関係を成立するには、固定資産を使用する期間(時間)が「将来も存在する」ことが不可欠の前提条件となります。すなわち、企業活動は将来も継続していることが仮定されているのです。これが「継続企業」なる基本的前提(公準・慣習)の実質的意味です。

言い表したものと異なるのでし
期間費用としての減価償却
うか。答は「一般に認められた方法」によるのであれば「引き続きしている」ことを無意識のうち、しかも確たる根拠もなくそれを前提として今日を生きているということに通じることがあります。

簿記・会計の世界にも、それが異なる減価償却費の額は各期間に計上される減価償却費は、当該資産の耐用年数(寿命)の全期間で通算した総額があると考えられています。条件がみな等しいとすると、算命)の全期間で通算した総額